

令和2年度人権施策推進会議の意見に対する市の対応状況について

資料 1

人権分野：障害者の人権

対象施策：相談支援・情報提供の充実、

働く場・活動の場の充実及び権利擁護システムの構築推進

所管課：障害福祉課

(1) 人権擁護の担保について

推進会議意見	対応状況（令和4年2月1日現在）
【相談支援・情報提供の充実】※報告書5頁 ・相談支援専門員の数を確保するための検討が必要である。	相談支援専門員の数の確保のためにも相談支援事業所の現状を把握し、ヒアリング等を行う予定です。また県及び有識者と検討を行っています。
【働く場・活動の場の充実】※報告書7頁 ・多くの業種で障害者雇用が進むよう、ハローワークや神奈川県障害者雇用促進センターなどの関係機関とさらに連携を図る必要がある。	現在、よこすか就労援助センターが開催する会議に参加し、ハローワーク横須賀、神奈川県障害者雇用促進センター、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所などと障害者雇用に関する情報を共有し連携しています。今後も引き続き連携していきます。
・一般就労が難しい障害者が、地域で自立した生活を営むために、働く場・活動の場への支援を増やす必要がある。	障害福祉課では、一般就労が難しい障害者が通所する障害者施設・作業所等の日中活動への支援と工賃向上を目指し「横須賀市障害者施設・作業所等自主製品商品カタログ」を作成しています。この「商品カタログ」は、市ホームページへの掲載や庁内機関での配架などに加え、令和2年度から市立学校とPTAにも配布しました。今後は障害者施設・作業所等の意見を参考に「商品カタログ」の見直しを行い、受注拡大に努めていきます。
【権利擁護システムの構築推進】※報告書9頁 ・市長申立てや報酬助成制度の現状を踏まえつつ、無報酬で後見活動等を行う市民後見人や、リーガルサポート（司法書士会）の報酬助成制度等の活用も考えられる。	令和2年度に成年後見センターを設け、市民後見人の受任調整会議を1年間に8回開催しました。現在、市民後見人の登録者は42人で、延受任件数が54件（うち令和2年新規受任14件）です。 コロナ禍の影響で、令和2年度は市民後見人養成講座を開催できませんでしたが、令和3年度はオンライン受講等を取り入れ、開催しています。

(2) 当事者の視点について

推進会議意見	対応状況（令和4年2月1日現在）
【相談支援・情報提供の充実】※報告書5頁 ・一般的な相談について、基幹相談支援センターと障害者相談サポートセンターとの関係を整理し、障害者とその家族が混乱しないような体制を作る必要がある。	令和3年4月1日に福祉の総合相談を行う地域福祉課内に基幹相談支援センター（以下「センター」という。）を設置しました。障害者とその家族が混乱しないように総合相談のチラシにセンターを加える等修正を行い、またセンターに関するホームページも作成をしています。一般的な相談についての整理についても障害者相談サポートセンターと問題を共有し定期的に会議を行い混乱の起きない体制づくりに努めていきます。
・基幹相談支援センターについては、地域の相談窓口との連携による相談支援体制の強化及び、総合的・専門的な相談支援を実施するため、「ほっとかん」と一体として設置するのが望ましい。また、総合相談として市民の相談を受けられる機能も持ってほしい。	ご意見の通り、令和3年4月1日にほっとかん（地域福祉課）内の総合相談担当内に基幹相談支援センターを設置いたしました。このことにより、障害と介護等複合的な家族の問題についても相談対応ができるように相談体制を強化しています。引き続き、総合的・専門的な相談支援を継続できるように努めてまいります。

推進会議意見	対応状況（令和4年2月1日現在）
<p>【働く場・活動の場の充実】※報告書7頁</p> <p>・短時間での就労や在宅での仕事の仕組みづくりなどの多様な働き方を支えるような対応が必要である。</p>	<p>ハローワークでは、障害者のテレワークを推進するため、障害者がテレワークによる勤務を行う場合は原則3か月のトライアル雇用期間の制度があります（最長6か月まで延長することが可能）。また、精神障害者や発達障害者を対象に週の所定労働時間を10時間以上20時間未満から雇用を開始する障害者短時間トライアルコースもあります。</p> <p>今後も、これら多様な働き方を推進する制度の周知を図っていきます。</p>
<p>・就業体験を多く持つことで、障害者の就職の幅、どのような適性があるか考える機会となるので、このような場や仕事の種類を増やさなければならないと考える。</p>	<p>障害者雇用の進展には、障害に対する企業の理解が必要になります。ハローワークには、障害者を原則3か月間試行雇用し、障害者の適性や能力、継続の可能性を見極めた上で継続雇用へ移行することができる「障害者トライアル雇用」制度があります。</p> <p>当該制度を活用することで、仕事内容に対する障害者の適性や能力、職場の雰囲気や人間関係を知ることができます。</p> <p>障害者の就労につながるよう制度の周知を図っていきます。</p>
<p>・優先調達の拡充により活動を広げる必要がある。</p>	<p>障害福祉課では、一般就労が難しい障害者が通所する障害者施設・作業所等の日中活動への支援と工賃向上を目指し「横須賀市障害者施設・作業所等自主製品商品カタログ」を作成しています。この「商品カタログ」は、市ホームページへの掲載や市内機関での配架などに加え、令和2年度から市立学校とPTAにも配布しました。今後は障害者施設・作業所等の意見を参考に「商品カタログ」の見直しを行い、受注拡大に努めていきます。</p>
<p>【権利擁護システムの構築推進】※報告書9頁</p> <p>・今の時代に適したコミュニケーションツール（IT機器）を使用して、障害の特性や安全性にも配慮した意思疎通支援を継続する必要がある。</p>	<p>点字図書館では視覚障害者向けに音声機能を活用したパソコン、ipad(iphone)の講習をマンツーマンで行っています。</p> <p>また、聴覚障害者向けには、タブレットやスマートフォンを利用した遠隔手話を実施し、コロナ禍で手話通訳者を医療機関に派遣できない場合等には遠隔手話で対応できるようにしています。</p>

（3）周知・啓発について

推進会議意見	対応状況（令和4年2月1日現在）
<p>【相談支援・情報提供の充実】※報告書6頁</p> <p>・「障害者週間」の期間が毎年12月3日から9日であり、このような時期に合わせ広報紙などで、障害者の人権について市民へ分かりやすく周知・啓発をする必要がある。</p>	<p>障害者の人権については、ポスターやホームページ等にて周知を行っています。また、今年度から新たに12月3日から9日にかけて、コースカベイサイドストアーズにて「ともに生きる社会かながわ」の巡回パネル展示を行いました。</p>
<p>【働く場・活動の場の充実】※報告書8頁</p> <p>・障害者の方たちが作ったクッキーなどを商店街の空き店舗に置いたりして、いろいろな人が立ち寄って話ができるような場があればいいと考える。</p> <p>・生涯学習の活用や、障害者の働く姿を見ることがや作った製品に触れることを通じて、地域の人たちの理解を深め、協力を促す必要がある。</p>	<p>障害者施設・作業所等は、商店街の協力により令和4年4月上旬に5日間程度、空き店舗を利用して自主製品の紹介・販売をする予定です。地域の学校も、紹介・販売の場への作品の出展を予定しており、商店街を中心に地域のにぎわいを創出する企画となっています。これは、障害や障害者に対する市民の関心・理解を深めるとともに障害者の工賃向上につながる機会となるので、市としても実施に向けて支援いたします。</p>

推進会議意見	対応状況（令和4年2月1日現在）
<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者施設等の自主製品と仕事一覧」冊子の部数を多く作成し、学校やPTAなどへ配布できるとよいと考える。 	令和2年度から市立学校とPTAに「横須賀市障害者施設・作業所等自主製品商品カタログ」を配布しています。
<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市内の企業では採用増の傾向にあるとのことだが、企業に呼び掛けていくことが必要である。 	令和2年・3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がありましたが、企業の障害者雇用に対する理解が進展するよう、よこすか就労援助センターなどの関係機関との連携に引き続き努めていきます。
<p>【権利擁護システムの構築推進】※報告書9頁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別に対する啓発などを充実していくことは必要である。 ・障害者差別解消法の理念を啓発し、障害者に合理的配慮を行うなどを通じて共生社会の実現を目指す必要がある。 	<p>既に行っている以下の取組を今後も継続してまいります。</p> <p>一般市民向けとして、出前トークのメニューに登録し、市民からの要請により対応しています。（新型コロナウイルス感染拡大により、今年度の要請は今のところありません）</p> <p>市職員向けには、新規採用時と係長昇任時に差別解消法の講習を受講していただき、合理的配慮の必要性を理解いただいています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・実践事例を紹介するなど、養護者に対する虐待防止の啓発や支援が必要である。 	本市の実践事例を紹介すると虐待者等が特定される恐れがあるため、養護者に対する虐待防止の啓発として、市のホームページに神奈川県の実例集をリンクしました。

（４）関係機関等の連携について

推進会議意見	対応状況（令和4年2月1日現在）
<p>【相談支援・情報提供の充実】※報告書6頁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者やご家族のために、感染症に関して担当している保健所と連携をして対応を強固にしていく必要がある。 	保健所と適宜情報共有し、障害児者やご家族の実情にあった対応ができるように努めています。
<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育課と障害福祉課の連携など課をまたいだ連携がさらに促進される必要がある。 	<p>学校と事業所との連携が難しい面もあるため、教員の夏休み中の研修に放課後等デイサービスでの研修を取り入れることなど支援教育課と障害福祉課で検討いたしました。令和3年度はコロナ禍のため中止となりましたが、4年度は実施を予定しています。</p> <p>また、一部の学校では、3者面談に保護者の同意を得て、放課後等デイサービスの支援者が参加している事例もあります。</p> <p>移動支援、放課後デイサービスなどの利用については、支援会議などで相談・協議すると共に、当該制度についても検討会議や研修の場を用いて、連携に努めています。</p>
<p>【働く場・活動の場の充実】※報告書8頁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用を積極的に行う企業の事例などを紹介する必要がある。 	市ホームページやよこすか就労援助センターなどの関係機関との連携により、障害者雇用の好事例を周知していきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の特性にあわせてステップアップできる仕事、本人の希望する仕事を用意できるかどうか、本人をどう育成していくことができるかが大切である。 	障害者雇用奨励金を支給する企業に対する訪問や書面調査などで、引き続き、障害者の就労状況の把握に努めていきます。

(5) 研修について

推進会議意見	対応状況（令和4年2月1日現在）
<p>【相談支援・情報提供の充実】※報告書6頁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな相談に対応していくためには、相談支援専門員を対象とし、多くの制度の活用事例や福祉サービスについての理解を深めるための研修を行う必要がある。 	<p>令和3年4月1日に新設した障害者基幹相談支援センターでは相談支援専門員ばかりでなく幅広い支援者を対象とした研修を実施予定です。また相談支援専門員の相談力向上には多くの事例を通じて理解を深めることが重要ですので令和4年度より障害と暮らしの支援協議会に相談支援部会を設置し、地域の事例を共有し、相談員の対応力向上を図るとともに地域の課題を抽出、整理していく予定となっています。</p>
<p>【権利擁護システムの構築推進】※報告書10頁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会に参加できなかった事業者への研修資料の配布や、事業所内研修での出前トーク等の活用も考えられる。 	<p>虐待防止研修を年度末に対面とオンラインの併用で実施し、参加できなかった事業所へは希望により、可能な範囲で資料を配布する予定です。出前トークは依頼がありましたら実施いたします。</p>